

# 令和6年度 財政状況資料集

## 総括表 (市町村)

都道府県名	千葉県		市町村類型	IV-3	指定団体等の指定状況		区分		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)		区分		令和6年度(千円・%)	令和5年度(千円・%)		
					財政健全化等	×	歳入総額	200,169,732	193,073,578	実質収支比率	6.6	6.3						
市町村名	松戸市		地方交付税種地	1-6	財源超過	×	歳出総額	192,763,852	185,310,752	経常収支比率	96.2	93.6			(96.6)	(94.5)		
					首都	○	歳入歳出差引	7,405,880	7,762,826	(※1)								
人口	令和2年国調(人)	498,232	産業構造(※5)	中部	×	翌年度に繰越すべき財源	942,489	1,743,488	標準財政規模	98,108,710	95,295,431							
	平成27年国調(人)	483,480		近畿	×	実質収支	6,463,391	6,019,338	財政力指数	0.84	0.84							
	増減率(%)	3.1		単年度収支	444,053	-1,002,985	実質収支比率	8.7	9.1									
住民基本台帳人口(※7)	令07.01.01(人)	500,395	第1次	過疎	×	積立金	511	730	健全化判断比率									
	うち日本人(人)	476,763		低開発	×	積立金取崩し額	2,654,112	2,262,084	実質赤字比率	-	-							
	令06.01.01(人)	498,222	第2次	指数表選定	○	実質単年度収支	-2,206,539	-3,262,180	連結実質赤字比率	-	-							
	うち日本人(人)	478,046																
	増減率(%)	0.4	第3次															
	うち日本人(%)	-0.3																
面積(km <sup>2</sup> )	61.38																	
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	8,117																	
世帯数(世帯)	231,195																	
職員の状況(※8)																		
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	122,997,000	123,622,873							
	市区町村長	1	10,500	一般職員等(※6)	一般職員	2,822	8,906,232	3,156	うち公的資金	60,476,200	66,038,672							
	副市区町村長	2	8,600		うち消防職員	522	1,703,808	3,264	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	65,905,264	61,580,509							
	教育長	1	7,600		うち技能労務職員	188	545,952	2,904	債務負担行為額(支出予定額)	16,673,887	14,442,405							
	議会議長	1	7,200		教育公務員	100	357,800	3,578	収益事業収入	600,000	350,000							
	議会副議長	1	6,600		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	4,800,000	4,800,000							
	議会議員	42	5,900		合計	2,922	9,264,032	3,170	財政調整基金	8,074,389	10,727,771							
						ラスパイレシ指数			100.8	積立金現在高	2,821,922	2,571,347						
										減債基金	2,821,922	2,571,347						
										その他特定目的基金	8,644,566	9,364,052						
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧											(※3)		
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名											
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計		(7) 水道事業会計	(10) 公設地方卸売市場事業特別会計	(13) 千葉県市町村総合事務組合(一般会計)	(20) 松戸市文化振興財団											
		(3) 介護保険特別会計		(8) 病院事業会計	(11) 松戸都市計画事業新松戸駅東側地区土地区画整理事業特別会計	(14) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)	(21) 松戸市みどりとの基金											
		(4) 後期高齢者医療特別会計		(9) 下水道事業会計	(12) 相模台地区土地区画整理事業特別会計	(15) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)	(22) 松戸市国際交流協会											
		(5) 駐車場事業特別会計				(16) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)												
		(6) 松戸競輪特別会計				(17) 千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)												
						(18) 千葉県後期高齢者医療広域連合(特別会計)												
						(19) 北千葉広域水道企業団(水運用水供給事業会計)												

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※8: 職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	73,014,790	36.5	68,540,919	67.8	普通税	67,434,007	92.4	662,064	
地方譲与税	854,838	0.4	854,838	0.8	法定普通税	67,434,007	92.4	662,064	
利子割交付金	47,497	0.0	47,497	0.0	市町村民税	37,480,729	51.3	662,064	
配当割交付金	801,680	0.4	801,680	0.8	個人均等割	819,809	1.1		
株式等譲渡所得割交付金	1,203,645	0.6	1,203,645	1.2	所得割	33,099,290	45.3		
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	1,083,939	1.5		
地方消費税交付金	11,756,680	5.9	11,756,680	11.6	法人税割	2,477,691	3.4	662,064	
ゴルフ場利用税交付金	7,557	0.0	7,557	0.0	固定資産税	26,223,934	35.9		
自動車取得税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	26,154,574	35.8		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	622,678	0.9		
自動車税環境性能割交付金	164,622	0.1	164,622	0.2	市町村たばこ税	3,106,666	4.3		
法人事業税交付金	825,199	0.4	825,199	0.8	鉱産税	-	-		
地方特例交付金等	2,801,287	1.4	2,801,287	2.8	特別土地保有税	-	-		
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	457,068	0.2	457,068	0.5	法定外普通税	-	-		
定額減税減収補填特例交付金	2,327,492	1.2	2,327,492	2.3	目的税	5,580,783	7.6		
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	16,727	0.0	16,727	0.0	法定目的税	5,580,783	7.6		
地方交付税	14,118,890	7.1	13,535,047	13.4	入湯税	-	-		
普通交付税	13,535,047	6.8	13,535,047	13.4	事業所税	1,106,912	1.5		
特別交付税	581,349	0.3	-	-	都市計画税	4,473,871	6.1		
震災復興特別交付税	2,494	0.0	-	-	水利地益税等	-	-		
(一般財源計)	105,596,685	52.8	100,538,971	99.4	法定外目的税	-	-		
交通安全対策特別交付金	42,074	0.0	42,074	0.0	旧法による税	-	-		
分担金・負担金	851,891	0.4	-	-	合計	73,014,790	100.0	662,064	
使用料	2,256,023	1.1	528,334	0.5					
手数料	959,131	0.5	-	-					
国庫支出金	47,024,691	23.5	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	14,673,592	7.3	-	-					
財産収入	167,221	0.1	-	-					
寄附金	148,421	0.1	-	-					
繰入金	5,012,856	2.5	-	-					
繰越金	7,762,826	3.9	-	-					
諸収入	5,220,721	2.6	4,520	0.0					
地方債	10,453,600	5.2	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	430,000	0.2	-	-					
歳入合計	200,169,732	100.0	101,113,899	100.0					

(注釈)  
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	799,699	0.4	-	799,699	
総務費	13,734,386	7.1	175,136	11,282,005	
民生費	101,184,300	52.5	229,904	49,108,341	
衛生費	15,623,828	8.1	428,558	13,635,884	
労働費	101,896	0.1	-	87,837	
農林水産業費	284,101	0.1	18,090	171,675	
商工費	929,589	0.5	10,794	926,678	
土木費	19,236,812	10.0	10,736,498	9,984,476	
消防費	6,447,019	3.3	616,223	5,582,069	
教育費	23,050,737	12.0	4,471,257	15,710,921	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	11,371,485	5.9	-	10,986,847	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	192,763,852	100.0	16,686,460	118,276,432	

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	110,507,593	57.3	62,089,257	55,547,620	54.7
人件費	30,848,236	16.0	28,624,015	27,979,732	27.6
うち職員給	20,033,087	10.4	18,293,072	-	-
扶助費	68,287,872	35.4	22,478,395	16,584,720	16.3
公債費	11,371,485	5.9	10,986,847	10,983,168	10.8
元利償還金	11,371,485	5.9	10,986,847	10,983,168	10.8
うち元金	11,077,702	5.7	10,693,064	10,690,274	10.5
うち利子	293,783	0.2	293,783	292,894	0.3
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	65,569,799	34.0	52,201,395	42,170,900	41.5
物件費	32,364,193	16.8	23,364,147	20,198,492	19.9
維持補修費	2,057,514	1.1	1,982,805	1,982,805	2.0
補助費等	11,410,910	5.9	10,171,274	7,493,999	7.4
うち一部事務組合負担金	-	-	37,646	35,584	0.0
繰入金	17,778,976	9.2	14,899,112	12,495,604	12.3
積立金	704,775	0.4	645,274	-	-
投資・出資金・貸付金	1,253,431	0.7	1,138,783	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	16,686,460	8.7	3,985,780	-	-
うち人件費	712,992	0.4	712,992	-	-
普通建設事業費	16,686,460	8.7	3,985,780	-	-
うち補助	3,801,985	2.0	210,183	-	-
うち単独	12,870,398	6.7	3,772,802	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	192,763,852	100.0	118,276,432	-	-

区分		令和6年度	令和5年度
徴収率	現・計	99.2	99.1
(%)	年	99.0	97.5
	純固定資産税	99.5	98.2

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	23,217,693	実質収支	1,030,591
下水道	2,850,000	再差引収支	-379,627
病院	2,565,920	加入世帯数(世帯)	64,044
宅地造成	425,257	被保険者数(人)	87,939
市場	53,375	被保険者	保険税(料)収入額
国民健康保険	4,579,156	1人当り	国庫支出金
その他	12,743,985		保険給付費
			309



### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

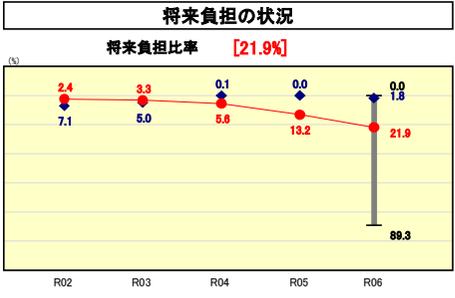
令和6年度

千葉県松戸市

人口	500,395	人(7.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	476,763	人(7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	61.38	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	2.2	%
歳入総額	200,169,732	千円	将来負担比率	21.9	%
歳出総額	192,763,852	千円	市町村類型	R02 IV-3 R03 IV-3 R04 IV-3	
実質収支	6,463,391	千円	(年度毎)	R05 IV-3 R06 IV-3	
標準財政規模	98,108,710	千円			
地方債現在高	122,997,000	千円			



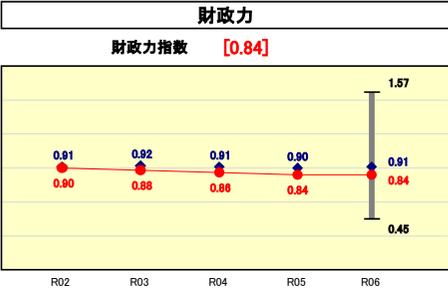
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。



類似団体内順位 24/36 全国平均 6.2 千葉県平均 25.2

#### 将来負担比率の分析欄

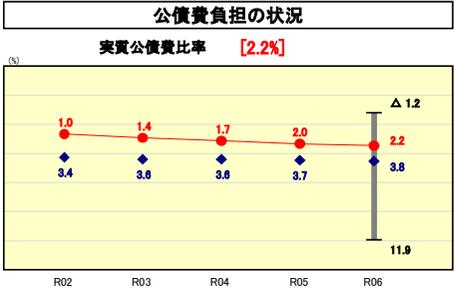
将来負担額は、公営企業債等繰入見込額や債務負担行為支出予定額は減少したが、充当可能基金である財政調整基金を取り崩したことを要因として充当可能財源が減ったために、算定の分子が約82億増加した。一方、標準財政規模等の増加により、将来負担比率の分母も増加したが、分母の伸び率よりも分子の伸び率が大きく、将来負担比率は前年度よりも上昇した。  
 財政運営が圧迫されることのないよう、各種債務の的確な把握に努めるとともに、充当可能財源のさらなる確保に努め、将来負担額の抑制を図っていく。



類似団体内順位 21/36 全国平均 0.49 千葉県平均 0.89

#### 財政力指数の分析欄

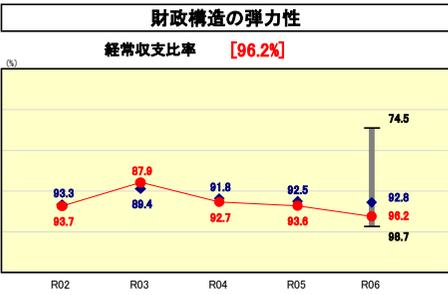
前年度と比較して、基準財政収入額は、地目変更等による土地の固定資産税の増や個人住民税減収補てん特例交付金の増等により増額となった。  
 基準財政需要額においては、社会福祉費のうち、子ども子育て費が新たに追加されたことによる増や75歳以上の住民基本台帳登録人口の増及び単位費用の増による高齢者保健福祉費(75歳以上人口)の増等により増額となった。  
 令和6年度は基準財政収入額の伸びを、基準財政需要額の伸びが上回っており、単年度の財政力指数は前年度に比較して0.01ポイント減少した。また、3カ年の平均の財政力指数は、前年度に比較して増減がなく、0.84のままとなっている。



類似団体内順位 11/36 全国平均 5.6 千葉県平均 5.9

#### 実質公債費比率の分析欄

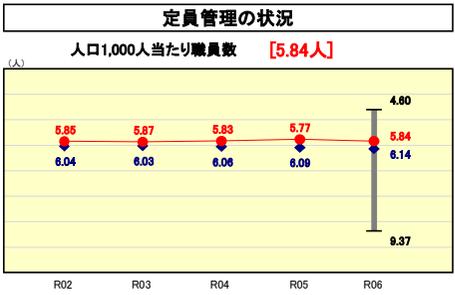
令和6年度と令和3年度の単年度比較において、校舎等改修工事や市内小学校ネット環境整備等の元金の償還が始まったため、元利償還金は約7.5億円増加した。病院や下水道の事業債の償還進行により、公営企業債の元利償還金に対する繰入金金は約6.5億円の減少した。  
 標準財政規模の増等により、分母は約32億円増加した。分子の伸び率が、分母の伸び率を上回ったため、実質公債費率は前年度よりも0.2ポイント増加し、2.2%となった。  
 実質公債費率は、類似団体の平均よりも低い水準を維持しているが、健全な財政運営の観点から市債を計画的に借入、必要以上に将来負担の増大を招くことのないよう努めていく。



類似団体内順位 27/36 全国平均 93.8 千葉県平均 94.1

#### 経常収支比率の分析欄

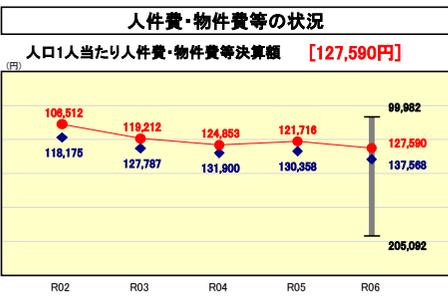
前年度と比較して、分母にあたる経常一般財源については、市町村民税をはじめとした地方税や地方交付税の増加により改善した。  
 一方、分子にあたる経常経費充当一般財源は、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計への繰入金金の増、児童手当の改正による増、定年引き上げによる人件費の増により増加した。  
 以上のことより、経常一般財源について改善したものの、経常経費充当一般財源の増加額の影響額が大きいことから、前年度と比較して上昇した。



類似団体内順位 10/36 全国平均 8.41 千葉県平均 7.56

#### 人口1,000人当たり職員数の分析欄

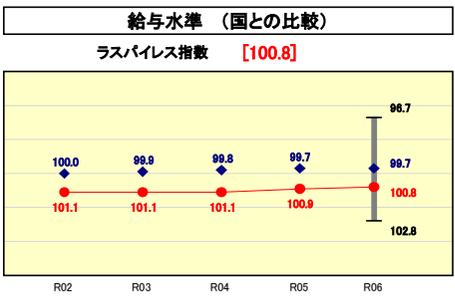
ここ数年、人口1,000人当たりの職員数は同水準で推移しており、類似団体の平均値と比較しても少ない数値を保っている。  
 今後も事業量・事務量に応じた、適正な定員管理を努めていく。



類似団体内順位 14/36 全国平均 189,281 千葉県平均 147,933

#### 人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人口1人当たりの人件費・物件費等は、類似団体の平均よりも低い決算額となっている。  
 前年度と比較して増額となっているが、定年延長に伴い、退職金支給が隔年になったことが主な要因となっている。  
 今後も引き続き、従来の仕様を見直し等の委託事業の見直しを継続し、経費削減に努めていく。



類似団体内順位 28/36 全国市平均 98.6 全国町村平均 96.4

#### ラスパイレス指数の分析欄

ラスパイレス指数に大きな影響を与える階層の一部において、本市の職員構成等が影響し、ラスパイレス指数類似団体の平均よりも高い状況となっている。  
 引き続き、給与制度、職員構成の適正化を図り、縮減に努めていく。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

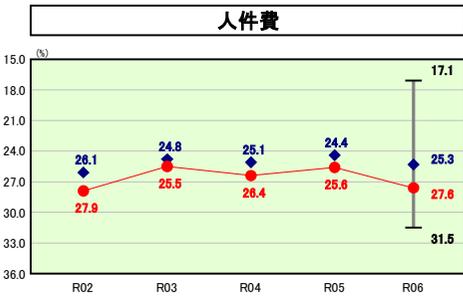
令和6年度

千葉県松戸市

## 経常収支比率の分析

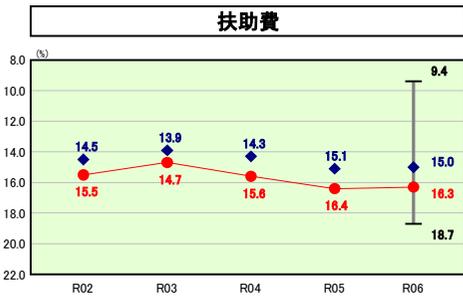
人口	500,395人	(R7.1.1現在)	実収赤字比率	-%
うち日本人	476,763人	(R7.1.1現在)	連結実収赤字比率	-%
面積	61.38km <sup>2</sup>		実収公債費比率	2.2%
歳入総額	200,169,732千円		将来負担比率	21.9%
歳出総額	192,763,852千円		市町村類型	R02 IV-3 R03 IV-3 R04 IV-3
実収収支	6,463,391千円		(年度毎)	R05 IV-3 R06 IV-3
標準財政規模	98,108,710千円			
地方債現在高	122,997,000千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



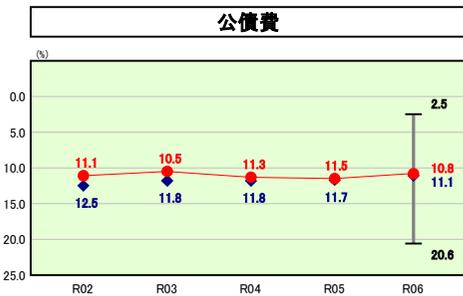
#### 人件費の分析欄

令和6年度は定年引上げの影響で退職手当の支出が多い年度であったため人件費が増加し、前年度と比較して2.0ポイント増加している。  
 なお、人口1人あたり人件費決算額及び人口1,000人あたり職員数は、類似団体と比較して本市は低い状況となっている。



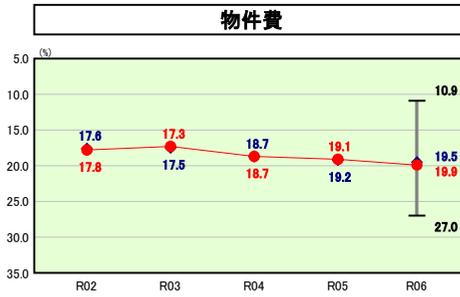
#### 扶助費の分析欄

令和6年度の経常経費充当一般財源は前年度よりも6.2億円増加しているが、扶助費に係る経常収支比率は0.1ポイント減少している。金額の増理由としては、障害福祉給付費や保育所の運営経費の増加、児童手当改正による増が主な要因である。  
 今後も子育て施策への積極的な取り組みや高齢化に伴い、扶助費の増加傾向は続く見込まれるため、限られた財源の中で最大限の効果を発揮するため、緊急的・重要性の高い施策を優先するなどして、事業の重点化・効率化を努めていく。



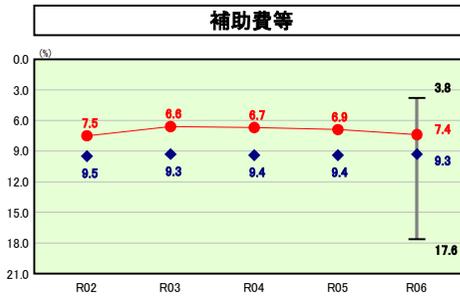
#### 公債費の分析欄

公債費に係る経常収支比率は、類似団体平均を下回っている。令和6年度は、臨時財政対策債の償還元金の減少により、公債費は減少した。  
 健全な財政運営の観点から、市債を計画的に借り入れることにより、必要以上に将来負担の増大を招くことのないように努めていく。



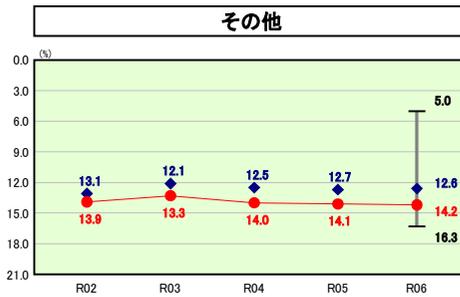
#### 物件費の分析欄

物件費に係る経常収支比率は、ここ数年、類似団体平均と同程度で推移している。前年度と比較して0.8ポイント上昇し、経常経費充当一般財源は約16億円増加した。令和6年度は、放課後児童クラブ運営委託料の増や小中学校1人1台端末の維持管理関係経費の増等により、物件費が増加となった。  
 従来の仕様条件の見直し等の委託事業の見直しを継続し、物件費の削減に努めていく。



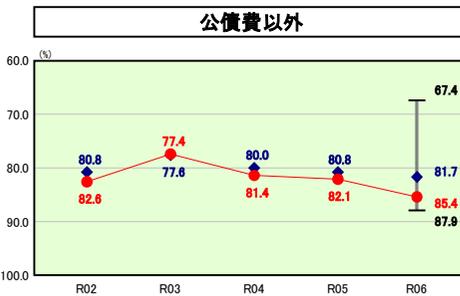
#### 補助費等の分析欄

過去5年間、類似団体平均よりも低い水準を保っている。令和6年度は、前年度より病院事業会計への負担金・出資金や子育て施策に積極的に取り組んでいることから、関連した補助金が増加している。一方、子育て施策に伴う国県補助金等の特定財源が増加しており、母母にあたる経常一般財源の増加を抑制しているため、補助費等に係る経常収支比率の構成比は横ばいとなっている。  
 補助金等の効果について十分に検討を行い、抑制に努めていく。



#### その他の分析欄

主に維持補修費と繰出金であるが、前年度と比較して経常収支比率の構成比は0.1ポイント増加した。また、類似団体平均に比べて、高い水準となっている。  
 増加の理由は、国民健康保険特別会計や後期高齢者医療特別会計への繰出金の増となっており、高齢化の進展により社会保障給付が増大している。今後も、効率的・効果的な事業実施を推進し、一般会計からの繰出金の抑制に努めていく。



#### 公債費以外の分析欄

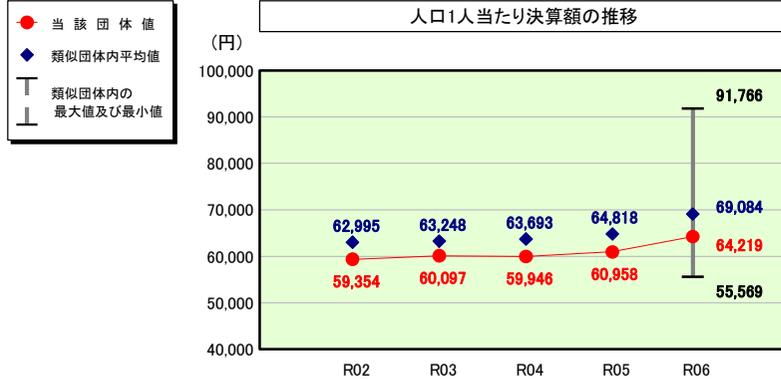
公債費以外の経常収支比率が類似団体平均を上回っている要因としては、扶助費や繰出金が高い水準にあることが挙げられる。高齢化の進展による経常的な繰出金の増加に加え、子育て施策への積極的な取り組み等により今後も扶助費の増加も見込まれるため、引き続き事業の重点化・効率化を進め、経常的経費の見直しを図るとともに、市税収入を含めた経常一般財源の確保に努めていく。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度

千葉県松戸市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

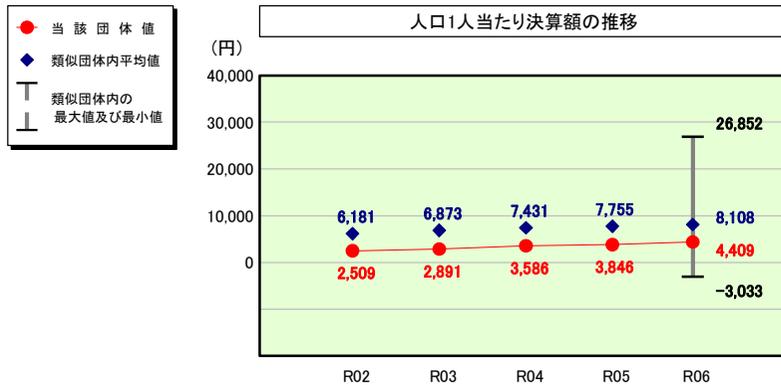
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	30,848,236	61,648	66,742	▲ 7.6
一部事務組合負担金(補助費等)	4,798	10	1,287	▲ 99.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	1,553,587	3,105	1,074	▲ 189.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	41	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	1,152,704	2,304	2,303	0.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	712,992	1,425	1,496	▲ 4.7
▲退職金	▲ 2,137,516	▲ 4,272	▲ 3,858	▲ 10.7
合計	32,134,801	64,219	69,084	▲ 7.0

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.84	6.14	▲ 0.30
ラスバイレス指数	100.8	99.7	1.1

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

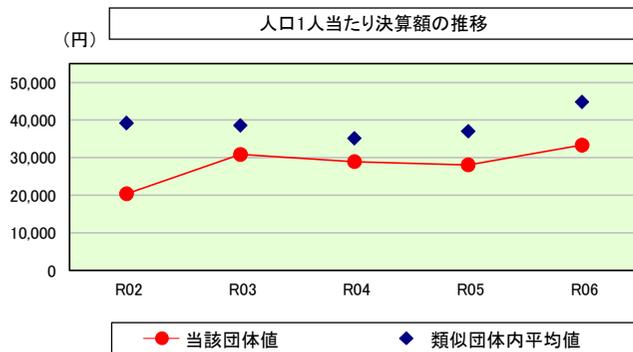
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	11,367,806	22,718	26,372	▲ 13.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	3	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	27	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	3,056,062	6,107	5,235	▲ 16.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	476	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	300,976	601	969	▲ 38.0
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	-	-
▲特定財源の額	▲ 3,799,181	▲ 7,592	▲ 7,307	▲ 3.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 8,719,582	▲ 17,425	▲ 17,667	▲ 1.4
合計	2,206,081	4,409	8,108	▲ 45.6

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
R02	10,168,636	20,400	▲ 10.5	39,221	4.2	▲ 14.7
うち単独分	6,380,972	12,801	▲ 17.0	24,821	▲ 0.5	▲ 16.5
R03	15,349,564	30,891	51.4	38,566	▲ 1.7	53.1
うち単独分	8,457,721	17,021	33.0	24,059	▲ 3.1	36.1
R04	14,404,346	28,976	▲ 6.2	35,156	▲ 8.8	2.6
うち単独分	8,599,534	17,299	1.6	22,430	▲ 6.8	8.4
R05	13,979,414	28,059	▲ 3.2	37,029	5.3	▲ 8.5
うち単独分	8,864,620	17,793	2.9	23,232	3.6	▲ 0.7
R06	16,686,460	33,347	18.8	44,805	21.0	▲ 2.2
うち単独分	12,870,398	25,720	44.6	29,857	28.5	16.1
過去5年間平均	14,117,684	28,335	10.1	38,955	4.0	6.1
うち単独分	9,034,649	18,127	13.0	24,880	4.3	8.7

# (5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

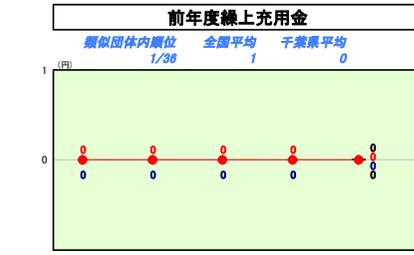
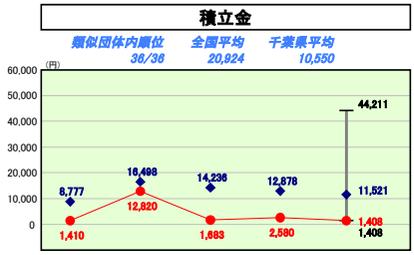
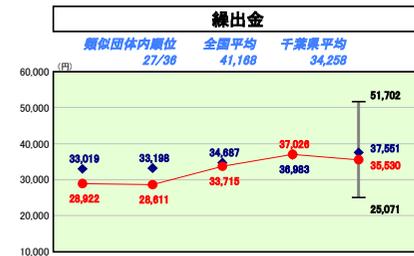
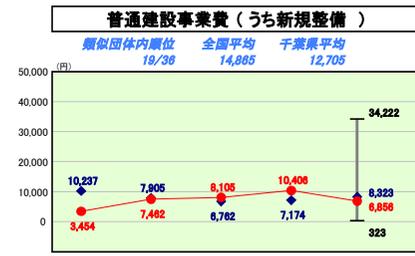
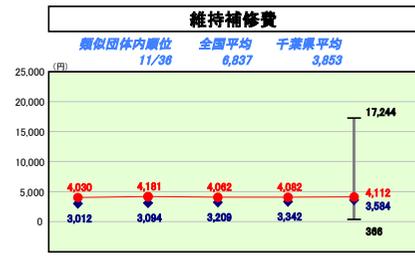
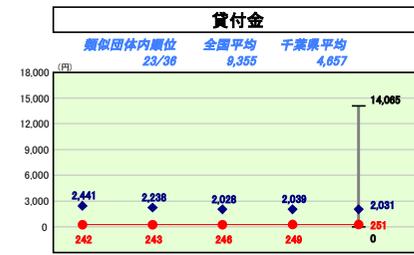
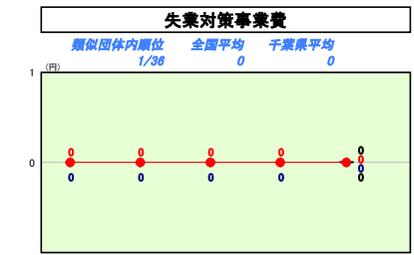
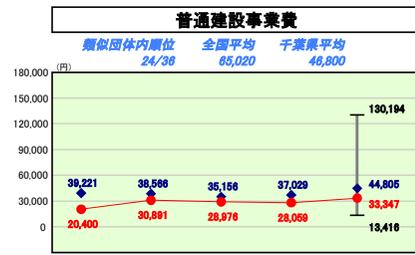
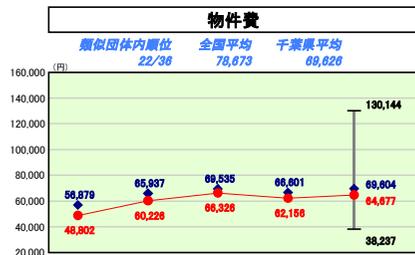
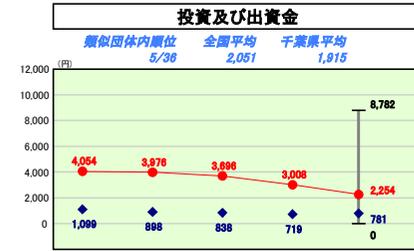
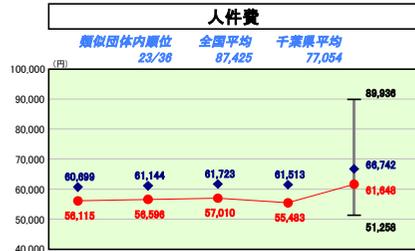
令和6年度

千葉県松戸市

人口	500,395 人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	476,763 人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	61.38 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	2.2	%
入籍者数	200,169,732 千円	将来負担比率	21.9	%
出生者数	192,763,852 千円	市町村類型	R02 IV-3 R03 IV-3 R04 IV-3	
実収支	6,463,391 千円	(年度毎)	R05 IV-3 R06 IV-3	
標準財政規模	98,108,710 千円			
地方債現在高	122,997,000 千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 性質別歳出の分析概

● 人件費は、定年延長により、定年による退職金が2か年分まとめでの支出となったことによる増により、前年度と比較した大幅な増加となっている。住民一人当たりのコストは類似団体の平均よりも低い傾向にあるが、今後も適切な配置に努めていく。● 物件費は、小学校教科書改訂に伴う増や定額減税補給給付金事業の事務費の増等により、前年度よりも増加した。● 扶助費は、児童手当の改正による増、障害者給付費や保育需要の増加に伴う給付の増等により、増加した。今後も子育て施策や高齢者支援等、現下の政策課題に対応するため、扶助費は増加が見込まれる。● 補助費等は、前年度と比較して減少しているが、これは令和5年度に実施した新型コロナウイルスワクチン接種事業等の超過受入分を国に返還するための補助費等の減少が主な要因である。● 普通建設事業費(うち新規整備)は、小中学校空調整備PFI業務の完了に伴い、減少した。普通建設事業費(うち更新整備)は、橋りょう長寿命化計画に基づく修繕工事の進捗に伴い、増加した。● 投資及び出資金は、病院事業会計の企業借債還元金の減により、前年度より減少した。● 繰出金は、国民健康保険特別会計への保険料収入不足に伴う基準外繰出金の減により、減少した。● 積立金は、退職手当基金への積み立てを実施しない年度であったため、減少した。

# (6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和6年度

千葉県松戸市

人口	500,395人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	476,763人(R7.1.1現在)	運輸実質赤字比率	-%
面積	61.38km <sup>2</sup>	実質公債費比率	2.2%
農入総額	200,169,732千円	特長負担比率	21.9%
農出総額	192,763,852千円	市町村類型	R02 IV-3 R03 IV-3 R04 IV-3
実質収支	6,463,391千円	(年度毎)	R05 IV-3 R06 IV-3
標準財政規模	98,108,710千円		
地方債現在高	122,997,000千円		

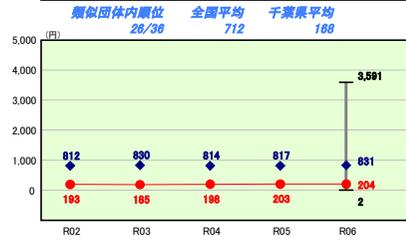


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

**議会費**



**労働費**



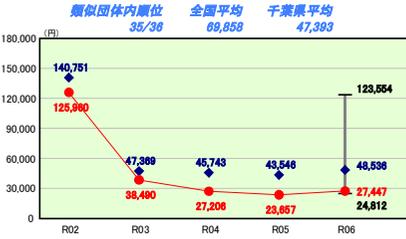
**消防費**



**諸支出金**



**総務費**



**農林水産業費**



**教育費**



**前年度繰上充用金**



**民生費**



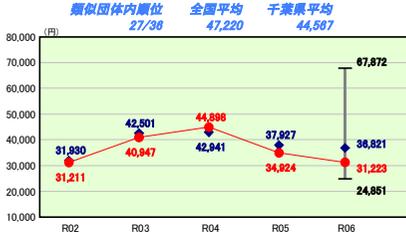
**商工費**



**災害復旧費**



**衛生費**



**土木費**



**公債費**



**目的別歳出の分析概**

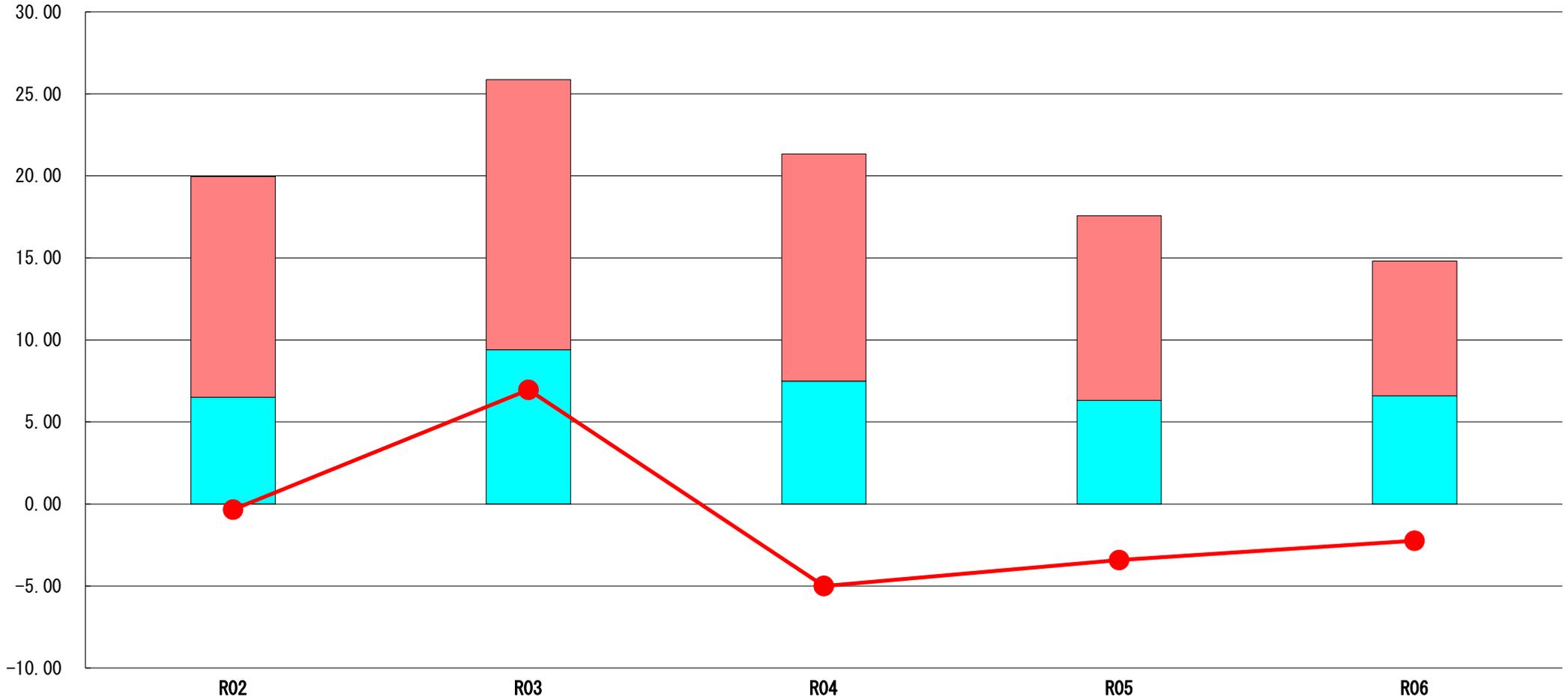
- 総務費は、一般職・再任用人件費の増や、住民記録関連システム標準化に伴う経費の増加等により、約19億円増加した。
- 民生費は、生活扶助費の増加や、障害福祉給付や保育需要の増加に伴う保育給付の増等により増加した。また、高齢化の進展に伴う介護保険特別会計や後期高齢者医療特別会計への繰出金の増により、約27億円増加した。
- 衛生費は、新型コロナウイルスワクチンにおける特例接種事業の終了等により、約17億円減少した。
- 商工費は、電気・ガス料金高騰への対策として実施した事業者緊急支援事業の終了により、約2億円減少した。
- 土木費は、新拠点ゾーンまちなづくり用地取得業務に係る国有地取得に伴う増や、橋りょう補修業務の計画見直し後の工事実施等により約51億円増加した。
- 教育費は、小中学校特別教室空調設備設置工事了等に、約8億円減少した。

# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和6年度

千葉県松戸市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	R02	R03	R04	R05	R06
 財政調整基金残高		13.45	16.45	13.85	11.26	8.23
 実質収支額		6.51	9.41	7.49	6.32	6.59
 実質単年度収支		▲ 0.34	6.96	▲ 5.00	▲ 3.42	▲ 2.25

### 分析欄

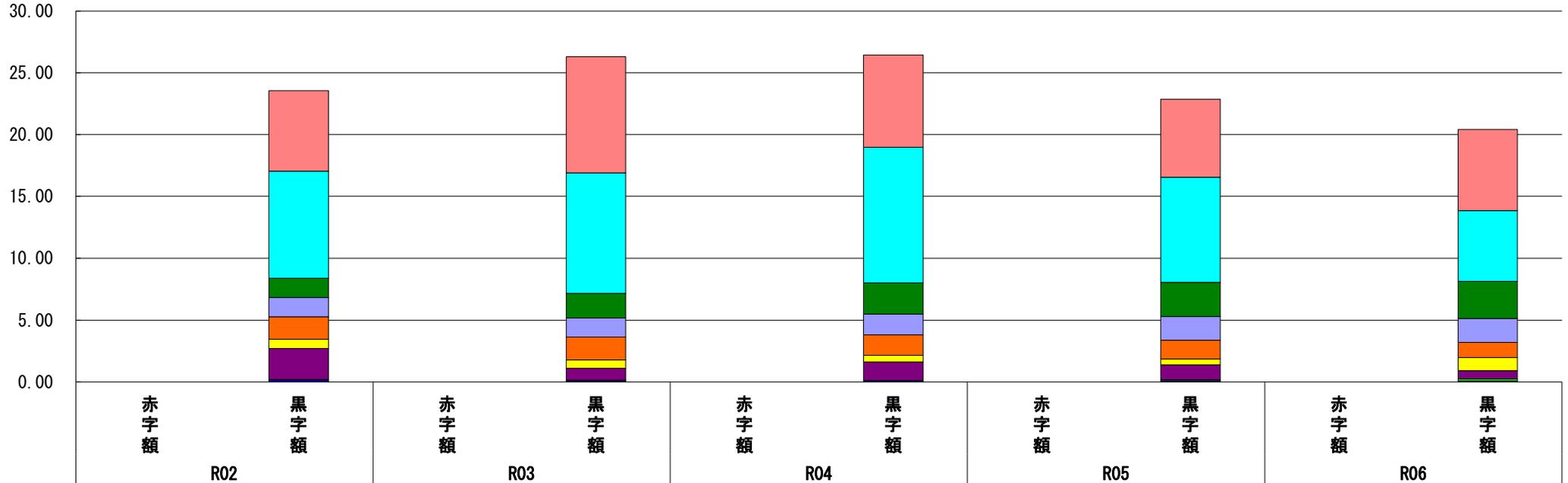
実質収支比率について、過去5年間望ましいとされている3~5%を上回る比率で推移しており、今後も現状水準の維持に努めていく。  
 令和3年度は地方交付税の追加交付等により財政調整基金の残高が増加したが、令和5年度と令和6年度は財政調整基金への積み立ての減・取り崩しの増により、実質単年度収支は赤字となったものの、前年度と比較して実質単年度収支は約10.6億円改善した。この赤字の要因のひとつは、国の補正及び臨時経済対策による事業の前倒しなどにより、翌年度繰り越すべき財源として控除されたことによるものである。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和6年度

千葉県松戸市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	R02	R03	R04	R05	R06
一般会計		6.51	9.40	7.48	6.31	6.58
病院事業会計		8.66	9.74	10.97	8.49	5.72
下水道事業会計		1.56	1.99	2.52	2.78	3.01
松戸競輪特別会計		1.56	1.54	1.67	1.91	1.94
水道事業会計		1.82	1.86	1.66	1.53	1.22
国民健康保険特別会計		0.75	0.66	0.53	0.47	1.05
介護保険特別会計		2.51	0.97	1.51	1.20	0.68
後期高齢者医療特別会計		0.04	0.04	0.01	0.08	0.15
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.15	0.10	0.10	0.09	0.08

## 分析欄

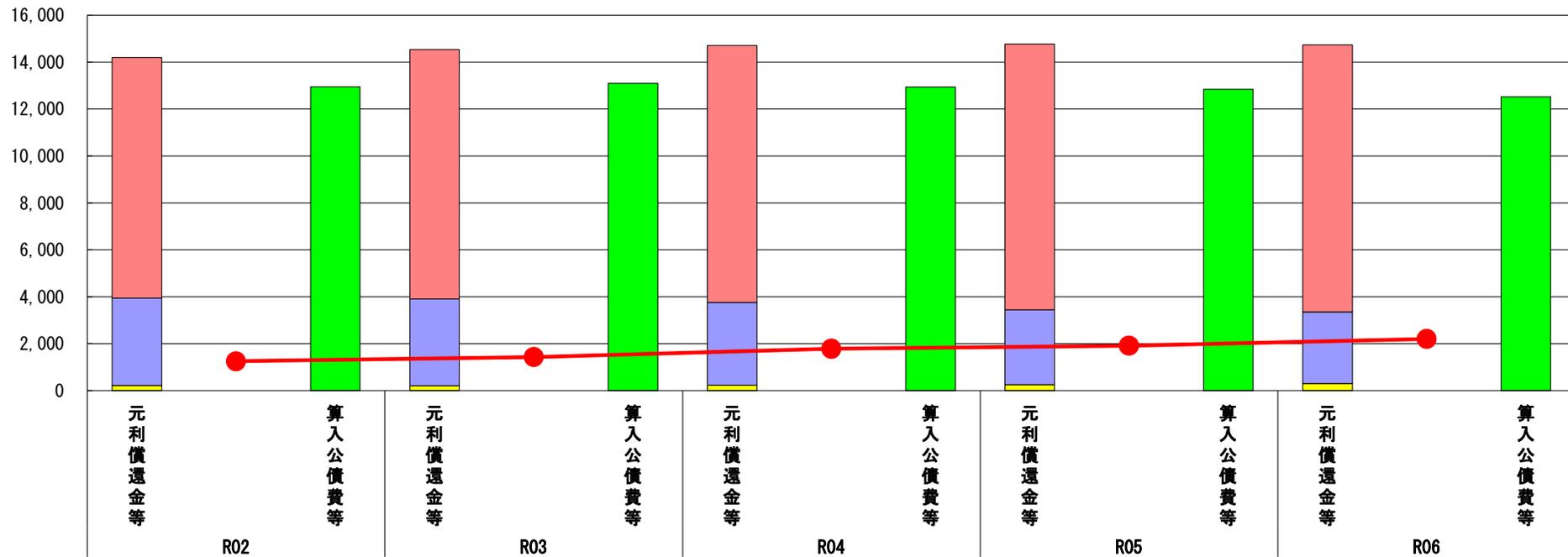
令和6年度も各会計ともに黒字となり、連結実質赤字比率の構成も黒字となっている。今後も、各会計が健全な財政運営を図り、赤字を生じさせないよう努めていく。

# (9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

千葉県松戸市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
元利償還金等 (A)	元利償還金		10,251	10,615	10,960	11,320	11,368
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		3,719	3,708	3,522	3,183	3,056
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		222	205	228	259	301
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		12,940	13,091	12,928	12,845	12,519
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,252	1,437	1,782	1,917	2,206

## 分析欄

令和6年度と令和3年度の単年度比較において、校舎等改修工事や市内小学校ネット環境整備等の元金の償還が始まったため、元利償還金は約7.5億円増加した。病院や下水道の事業債の償還進行により、公営企業債の元利償還金に対する繰入金は約6.5億円の減少した。

標準財政規模の増等により、分母は約32億円増加した。分子の伸び率が、分母の伸び率を上回ったため、実質公債費率は前年度よりも0.2ポイント増加し、2.2%となった。

実質公債費率は、類似団体の平均よりも低い水準を維持しているが、健全な財政運営の観点から市債を計画的に借入、必要以上に将来負担の増大を招くことのないように努めていく。

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

(参考)

(百万円)

減債基金積立状況等 (注)		年度	R02	R03	R04	R05	R06
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金残高 (D)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金積立相当額 (E)		-	-	-	-	-

## 分析欄

満期一括償還地方債については、低金利が続いている状況から利用はしていない。そのため、満期一括償還地方債の償還財源としての減債基金残高等もない。

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

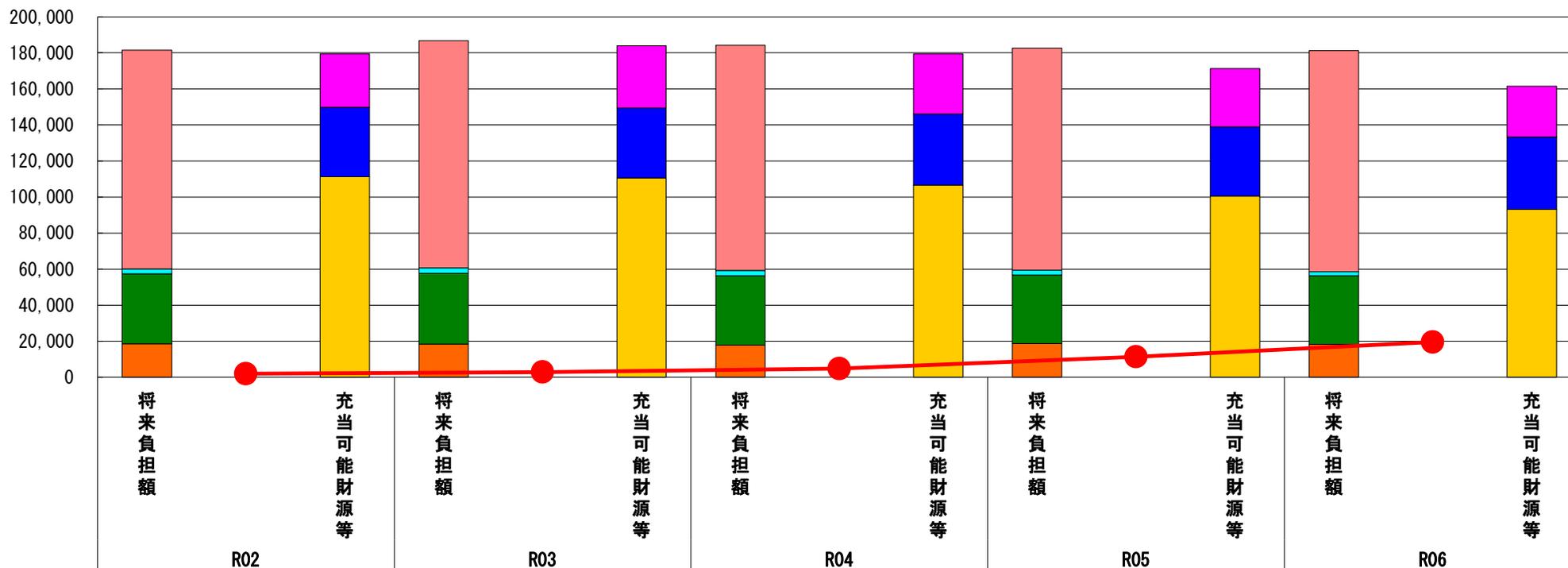
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

千葉県松戸市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		121,265	126,066	124,962	123,235	122,609
	債務負担行為に基づく支出予定額		2,626	3,116	2,888	2,629	2,328
	公営企業債等繰入見込額		38,986	39,228	38,423	38,061	37,881
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		18,525	18,423	17,963	18,764	18,378
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		29,673	34,504	33,369	32,301	28,369
	充当可能特定歳入		38,468	38,846	39,387	38,510	40,066
	基準財政需要額算入見込額		111,253	110,559	106,670	100,497	93,166
(A) - (B)	将来負担比率の分子		2,008	2,925	4,809	11,383	19,596

## 分析欄

将来負担額は、臨時財政対策債の市債借入が減少したため、地方債残高は前年度に比較して約63億円減少した。債務負担行為に基づく支出予定額は約3億円減少した。

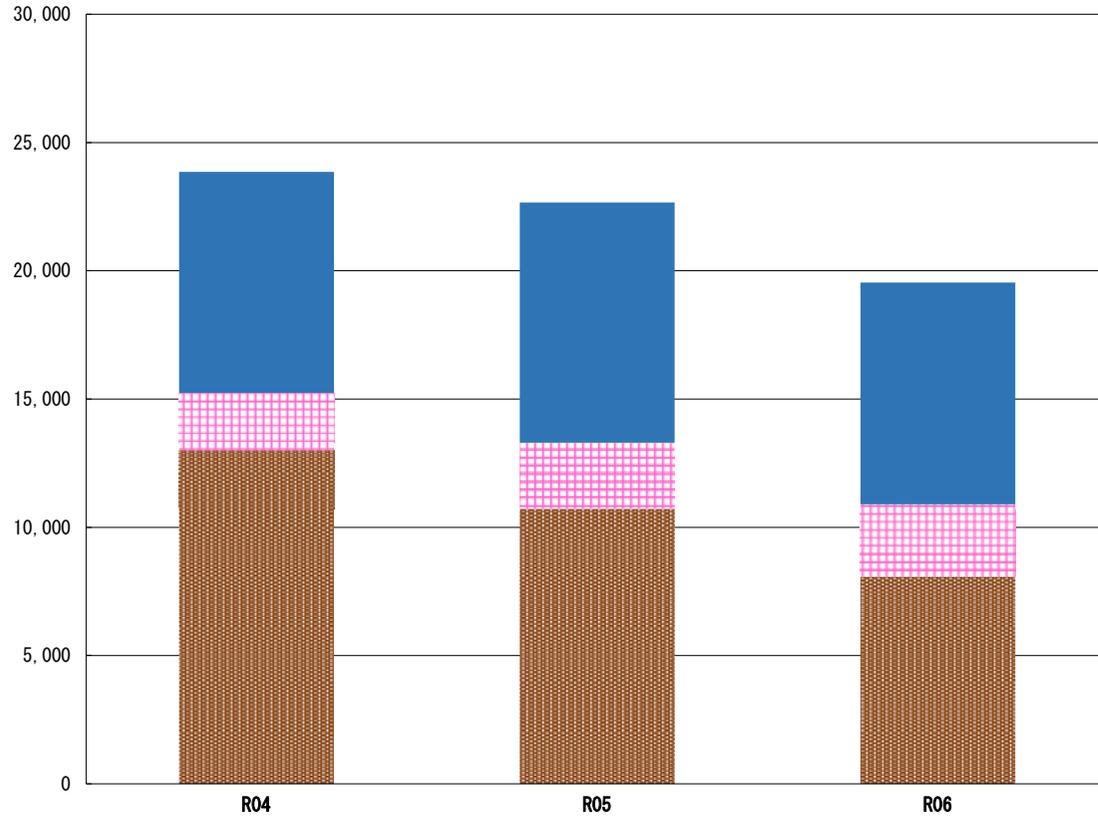
充当可能財源等は、国民健康保険特別会計への保険料収入不足に伴う基準外繰入金増に対応するため、財政調整基金の取り崩し等により約97億円減少した。また、基準財政需要額算入見込額は、臨時財政対策債償還費の減により約73億円減少した。

将来負担額の減少幅を、充当可能財源等の減少幅が上回ったため、将来負担比率の分子は前年度と比較して約82億円増加した。

市民ニーズに的確に対応した事業の選択と集中により、市債借入を極力抑制するとともに、財政調整基金などの充当可能財源等の確保に努めていく。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

（百万円）



（百万円）

区分	年度	R04	R05	R06
財政調整基金		12,989	10,728	8,074
減債基金		2,248	2,571	2,822
その他特定目的基金		8,621	9,364	8,645
松戸市庁舎建設基金		6,705	6,706	6,707
松戸市立小学校及び中学校施設等耐震改修基金		762	762	762
森林環境譲与税基金		139	183	168
都市公園基金		132	132	132
文化施設建設基金		123	123	123
基金残高合計		23,858	22,663	19,541

令和6年度

千葉県松戸市

## 基金全体

（増減理由）

普通交付税の追加交付があったことから、翌年度以降の臨時財政対策債の元利償還金に活用するため、市債管理基金に5.7億円の積み立てを行った。物価高騰に対する行政経費の増加、職員退職手当の増加、また国民健康保険特別会計の保険料の赤字補てん等による取崩しを実施したことにより、財政調整基金を令和6年度に約26.5億円を取り崩したため、基金残高は約195.4億円となった。

（今後の方針）

松戸駅周辺地域の活性化事業や公共施設の再編事業などの大型事業に備え、将来の財源を確保するためにも、計画的に基金に積み立てられるよう努めていく。

## 財政調整基金

（増減理由）

物価高騰に対する行政経費の増加、また国民健康保険特別会計への保険料収入不足に対応するための取崩しを実施したことにより、財政調整基金を令和6年度に約26.5億円を取り崩したため、財政調整基金残高は約80億円となった。

（今後の方針）

毎年の財政需要により増減が生じているものであるが、引き続き財源の確保を図り、適切に管理していく。

## 減債基金

（増減理由）

普通交付税（「臨時財政対策債償還基金費分」）の追加交付があったことから、翌年度以降の臨時財政対策債の元利償還金に活用するため、同追加交付分約5.7億円を積み立てた。また、令和6年度の臨時財政対策債の元利償還金に充てるため、3.2億円を取り崩したことから、基金残高は約28.2億円となった。

（今後の方針）

市債の計画的な借入の管理に努め、償還に必要な財源について適切に管理していく。

## その他特定目的基金

（基金の使途）

- ・庁舎建設基金：市庁舎の建設及び整備に要する資金に充当。
- ・松戸市立小学校及び中学校施設等耐震改修基金：施設の耐震改修事業の経費に充当。
- ・森林環境譲与税基金：国からの森林環境譲与税を財源とし、本市における森林整備及びその促進に要する資金に充当。
- ・都市公園基金：都市公園の改修その他の整備及び管理に要する資金に充当。
- ・文化施設建設基金：文化施設の建設事業に要する資金に充当。

（増減理由）

・森林環境譲与税基金：市内公立保育所の木製遊具等の購入費用等に充当するため、約0.43億円の取り崩しを行うとともに、令和6年度の森林環境譲与税を原資に約0.28億円積み立てを行った。

（今後の方針）

- ・庁舎建設基金：庁舎建設の時期、建設費用の見直し等を総合的に勘案し、積み立てを行っていく。
- ・都市公園基金：都市公園の改修その他の整備及び管理への活用を検討していく。